地域と連携した登山道調査

基本図情報部地名情報課長　齋藤　勘一

キーワード：登山道，地域連携，地方創生

1. はじめに

国土地理院では，登山者の安全安心の確保と地域の振興を図ることを目的として，地元自治体，山岳会等の関係者と連携した登山道調査に平成 24 年度(2012 年度)から取り組んでいる.本報告では，これまでの実施状況及び今後の取り組みについて報告する.

2. 登山道調査の概要

国土地理院の地形図は，詳しい地形が分かる地図として登山やハイキングで幅広く利用され，各種登山地図を作成する際の資料としても活用されている.登山道については，空中写真による判読が困難であることから，記載されているルートについて個別に指摘をいただいた場合に，現地調査による部分的な修正を行ってきた．この手法では更新される箇所が局所的でしかなく，山域全体を登山道のネットワークとして一括で調査することはできないことが従前からの課題であった．そこで登山者の多い山の全体について，関係機関の協力により，地図に記載されるべき登山道その他の必要な情報についての検討を行い，地図データを更新することとした．更新した地図データからは，これを基に正確な登山道及び関連情報が記載されたガイドマップ等を地元自治体等と連携して作成する取り組みを進めている.

3. 地域と連携した登山道調査

3.1 登山道調査の実施状況

平成 24 年(2012 年)10 月に地域と連携した登山道調査の初の例として,国土地理院と鳥取県大山町が,山岳関係者等の協力を得て，大山の安全で楽しい登山道の PR，地域の振興を目的とした「みんなで作って育てる大山登山地図調査」を実施した．これをきっかけとして，平成 25 年度(2013 年度)は南岳(岐阜県)，阿蘇山(熊本県)，八乙女山(富山県)，鳳来寺山(愛知県)及び箱根山(神奈川県)で，平成 26 年度(20014 年度)は竜ヶ岳・雨ヶ岳(山梨県)、武尊山(群馬県)，弥彦山(新潟県)，大沢岳(静岡県)，蒜山(岡山県)及び剣山(徳島県)で,地域との連携による登山道調査を実施した.

3.2 登山道調査の方法

1)　関係機関による検討会

登山道調査に先立ち地元関係機関による検討会を行い，地図に記載されるべき登山道その他の情報から必要とする現地調査の箇所,内容について検討し，調査すべき登山ルートを特定した.

2)　現地調査

国土地理院は現地調査に必要なハンディ型ディファレンシャル GPS 測量機器を地元関係機関へ貸し出し，実際に登山道調査を行う調査員が一般ボランティアの場合でも容易に機器操作が行えるよう，簡易操作マニュアルも作成した．現地調査時には，国土地理院の職員が簡易操作マニュアルを用いて説明及び技術指導を行った．現地調査に際しては，遭難等事故防止のため，一つの調査ルートにつき 2 名以上で行動することとし，位置データの精度確保のため同一ルートを 1 台の機器で往復もしくは片道行程であれば 2 台以上の機器でデータ取得を行った．登山道の新規区間，形状変更区間，削除区間の始終点及び分岐点では，登山道の現状がわかるように写真撮影を行った.

3)　電子国土基本図の更新

現地調査で取得された登山道の位置座標データを解析し，その結果と現地写真を基に，電子国土基本図へ新たな登山道の追加，既存登山道の形状変更，登山道の削除等の地図データの更新を行った．更新した登山道は地理院地図で公開している.

4. 今後の登山道調査の取り組み

各地域により調査範囲の大小の差はあるものの，様々な地元関係機関やボランティア等との協力によって登山道の地図データが更新される流れができつつあり，平成 27 年度(2015 年度)も引き続き剣山等において調査を行う予定である.

5. まとめ

中山間地や山村地域を中心に過疎化・高齢化が進展していく中で，経済的・社会的に共同生活の維持が難しくなった地域が増えており，そのような地域の再生が全国的な課題となっている。そうした中，地域資源を生かした取り組みとして登山道を整備し，観光地としての価値を高め地域活性化につなげようとする地域もある．そのため，地域の観光資源，魅力などを全国に発信する契機として，あるいは地形図の活用を図り事故防止など登山，山歩きにおける安全の確保に貢献することを目的として，地域と連携した登山道調査に今後も取り組んでいく.